

指定預金制度は以上に述べた如く、単に当面の便宜、或いは外観に捉われることなく、短期金融の正常な在り方に則して検討するべきものと考えられるが、この点今後の問題としても若干留意せねばならない傾きが認められる。即ち今後の財政の基調を考える場合、それがいかなる動きをとるかば軽々に判断は許されないが、最近の情勢からすれば少くとも従来の財政の超均衡性が継続するものとは見做し難い。かくして国庫金の余裕は漸次低下して行くことと見込まれるのに対して、一方指定預金の動きを見れば、国庫に余裕の累積し始めた頃慎重であつた預託方針が、今や余裕の喪われ始めようとするに至つて積極的且つ稍々恣意的となり、これに益々多くを期待しようとする気配の存することである。それは或いは杞憂であるかも知れないが、激しいインフレーションとその急激な収束を経た後に醸成された金融面の錯雑した様相からみれば、その憂いも絶無ではないかと考えられる。(大塚、酒井)

昭和二十八年年度予算の特色と問題点

——特に金融への影響を中心に——

昭和28・8・1

目 次

まえがき

一、本予算の一般的性格

(1) 本予算成立までの経緯

(2) 実質的予算規模と国民所得

(3) 本年度予算収支の特色

二、歳出予算の内容分析

(1) 一般会計歳出予算の特徵とその消費的性格

(2) 民間及び政府事業に対する投融資の特色

(3) 本年度特別会計予算の特色

三、歳入予算の内容分析

(1) 一般会計歳入予算の概要

(2) 税制改正の主要点とその意義

四、本年度予算の金融に対する影響

(1) 本年度予算の景気動向に及ぼす影響

(2) 本年度予算の金融緩和効果の検討

まえがき

昭和二十八年年度予算案は、自由、改進、分自三党による所謂「三派共同修正」を加えられ、七月三十一日修正案通り成立した。抑々二十八年年度予算案が国会に提出されたのは夙に一月二十九日に遡るが、三月衆議院解散に伴い本予算案は審議未了のまま不成立に終つた。次いで総選挙後成立した第五吉田内閣は右不成立予算案を原則的に踏襲し、六月十三日政府原案を今次第十六国会に提出したが、政府与党勢力が絶対多数を占めえなかつた政治情勢の下に、改進黨を中心とする保守三党の修正案を大幅に容れて協調を図ることとなり、修正案は七月十七日衆議院を、同三十一日参議院を夫々通過、かくて前国会に提出以来通算すると実に半年に亘る長時日を経て漸く成立を見るに至つたものである。なお、新年度に入つてから七月に至る四カ月間は毎月暫定予算を以て繋がれてきたが、暫定予算は七月末成立を見た本予算に吸収されることは云うまでもない。

本予算は従来の均衡財政の線をかなり離脱したものであり、今後の財政政策の方向を示すものとして注目を要する点が少くないが、以下経済一般特に金融への影響に重点をおいて本予算の内容に検討を加えることとする。

一、本予算の一般的性格

(1) 本予算成立までの経緯

本予算そのものの検討に入るに先立つて、成立までの順序に従い前国会提出の不成立予算案、今次国会提出の政府原案及び修正案(成立予算)を比較検討すれば次の如くであるが、その変遷の中にも本年度予算に含まれている特色の打出された過程を見出すことができる。

(前年度予算に対する増)

不成立予算案	九、六〇五億円)	二八〇億円)
政府原案	九、六八二億円)	三五七億円)
修正案	九、六五四億円)	三二九億円)

右三案の一般会計予算(歳出入とも)は、いずれも九千六百億円台であり、前年度予算に比べ三百億円内外の増加となっており、その間に著しい相異は認められない。然しながら予算の内容に立入って検討を加えると附表に明らかな通り歳出各費目間にかんがりの変動が認められるばかりでなく、財源調達上、歳入超過又は歳出剰余として将来の含み財源となり得べきものを漸次費消し予算の弾力性を喪失していること、実質的予算規模において表面計数以上に逐次膨脹していること等が注目される点である。変遷の過程を概括して述べれば次の通りである。

(イ) 保安庁経費、連合国財産補償費等の削減及び行政費の節約を逐次行い、之等によつて浮いた財源を投資、地方財政平衡交付金、社会保障関係費等の歳出増額に振向けると共に、歳出純増額は租税収入の増加に財源を求めている。

(ロ) 右出投資の増額は、新設された産業投資特別会計の投資財源に充てるため発行する特別減税国債発行額が、発行時期の遅延に伴い減少した結果同会計の投資額が減額されたこと、並びに資金運用部資金融資計画が減少したことに伴つて、之を一般会計負担に肩替りしたことが主因をなすものであつて、一般会計、産業投資特別会計、資金運用部資金を通ずる財政投資額全体としては殆ど増減がない。

なお一般会計の出投資と直接関係はないが、国鉄、電々公社債の発行額も特別減税国債と同様の理由により減少したが、国鉄については資金運用部資金融資額の増加により、又電々については電話料値上げによる自己資金増加などにより夫々当初計画通りの建設工事財源を確保することとなつてゐる。

(ハ) 保安庁経費削減に伴い、警備船建造及び施設関係については予算外契約(本年度契約を行い、明年度支出負担を伴う国庫債務負担行為)を認めた。

(ニ) 修正案に於て供米完遂奨励金約二〇〇億円を支出することとし、之による消費者価格引上げは行わないことになつたが、右に伴う予算措置(一般会計負担

一〇〇億円、食糧管理会計負担一〇〇億円)は補正予算に譲つた。

右に明らかな如く三案の変遷を通じて看取される問題点は、当面の財政需要を賄うために、実施に困難な支出削減乃至財政負担の繰延べの如き無理な編成方針を採つたという点であり、謂わば予算の不健全性を示すものといえよう。のみならず歳出増額の内容も総じて総花的放漫化の傾向の窺われるほか米価につき実質的に二重価格制がとられたばかりでなく海運につき金利を通ずる補給金制度が強化されたこと等も予算成立の経緯に現れた顕著な問題点であつて、これ等の意義については後にも詳述するところである。

(2) 実質的予算規模と国民所得

次に二十八年年度成立予算についてその一般会計予算規模をみれば、前述した如く九、六五四億円であり、之は前年度予算(補正後)に比し三二九億円の増加に止まつているが、前年度当初予算に比すれば実に一、一二七億円の著増となつてゐる。

而も本年度予算には直接現われていないが、本来一般会計予算に含まれるべきものとしては、(イ)産業投資特別会計の投資財源調達のため発行する特別減税国債二〇〇億円、(ロ)保安庁装備強化関係の経費削減に伴う国庫債務負担行為の承認一四四億円、(ハ)供出完遂奨励金の支出に伴う予算措置の見送り二〇〇億円等が挙げられ、之等を加算した実質的予算規模は既に一兆円を超える勘定になる。

加之防衛及び講和関係費等繰越額が多額に上るため新規計上分を削減した関係上表面上の予算規模を過少に示すこととなつて居る点も看過し難い。

更に後にも指摘する通り補正予算の編成は米価以外の要因例えば同じ国会において各種の立法をみた水害対策関係等において現在既に必至とみられるから、これ等を考慮すれば更に規模は膨脹の余地を残すものといえるであらう。

次に国民所得に対する一般会計予算の比率を求めれば左の如く一応前年度よりは僅かに低下して、ここ数年來財政の占める比重は安定している如くみえるが、右に指摘した実質的予算規模による比率は既に前年度と略々同率(一七・三%)であり、更に補正予算等を考慮すれば前年度よりむしろ高率を示すであらう。他方国民所得推定額自体も世界景気の後退、国内景況の停滞等による経済の成長率停滞傾向を考え併せるとき、名目的な増加は別として果して前年度比八・

五%の増加を達成しうるや疑問なしとせず、動乱後の好況時の如く予算編成時の推定を上廻る実績を収めることは予想し難い。

(単位 億円)

	二十四年度	二十五年度	二十六年度	二十七年	二十八年
一般会計(A)	七、四一〇	六、四四五	七、九三七	九、三三五	九、六五五
国民所得(B)	二八、八四四	三六、八三九	四八、四九四	五三、六八〇	五八、二〇〇
(A)÷(B)	二五・七%	一八・〇%	一六・四%	一七・四%	一六・六%

(3) 本年度予算収支尻の特色……インフレ要因の内在

次に本年度予算は蓄積資金の放出、食糧証券の増発などにより左の如く約一、三〇〇億円に上る撒超要因を含むことは最大の特色として注目しなければならぬ。

前々年度剰余金使用	四五六億円
国債売却及び余裕金減少	二五四億円
資金運用部	二七八億円
産業投資特別会計	三二四億円
食糧管理特別会計	一、三〇二億円

顧るに二十四年ドッジ・ライン実施以来総合収支における均衡維持を財政政策の一貫した至上命題としてきており、又事実各年度の財政収支は揚超又は収支均衡の線を持続して今日に至っているのである。尤も二十五年度は朝鮮動乱後の輸出の飛躍的伸長を反映し、外国為替会計が巨額の撒超を示した結果財政収支は撒超となつたが、これとて外国為替会計を除外した財政固有の収支に於ては引続き揚超であつたのである。又蓄積資金の放出等を通ずる撒超要因含みの財政は、前年度補正予算の際に始つたのであるが、それとても前年度は防衛関係費の支出不活潑を主因として実際の財政収支は逆に揚超に終つてゐるのである。

財政資金受(△)払超過実績 (単位 億円)

年 度	総 額	内 外 為
昭和二十四年	六二〇	五六四

昭 和	二 十 五 年	二 十 六 年	二 十 七 年
△	三七八	四二〇	二一五
△	二、七八四	三八八	七八

尤も撒超要因の内在が直ちに財政収支の実際の撒超を意味するものではなく、実際の財政収支を決定する要因としては、左の諸点が考慮される。

- イ、前年度繰越と明年度繰越の關係
- ロ、前年度剰余金の使用と当年度剰余金の発生見込
- ハ、国際収支の動向を反映する外国為替資金収支の見込
- ニ、補正予算の規模並びにその財源調達方法

これらの要因の動き如何によつて実際の財政収支は撒超要因として数えられるものの合計とはかなり異つた結果を招来するであらう。

今之等のいわば修正要因を検討すると、(イ)防衛関係費を中心とする前年度繰越は保安隊の発注、安全保障諸費の契約漸増等により前年度よりはかなり支出進捗をみると見込まれるので、仮令明年度への繰越はなお相当多額に上るにせよ、差引すれば本年度の撒超を増加せしめると見込まれること、(ロ)租税の自然増収期待は前年度をかなり下廻り、従つて補正予算の財源として二十七年剰余金の使用が見込まれこれが撒超修正要因として加わること、等撒超増加事情がある一方、(ハ)外国為替会計は国際収支の逆調が予想され受超が見込まれること、(ニ)軍人恩給等明年度繰越も相当予想されること等撒超減少事情もあり、之を計数的に把握することは必ずしも容易ではないが、現在判明している事情から彼此勘案すると、実際の撒超見込額は結局予算構造上の撒超要因の計数を幾分下廻るのではないかと推算されるのである。

とまれ過去の財政収支の実績からみて、かかる大幅撒超に転ずるといふことは、まさに財政基調の一大転換であるばかりでなく、今後における事情の推移如何によつては前年度から繰越された防衛関係費が更に大幅に使用されることも全く否定し去ることはできず、実質的予算規模の膨脹と相俟つて金融経済に与える影響は軽視を許さないといふべきであらう。

二、歳出予算の内容分析

(1) 一般会計歳出予算の特徴とその消費的性格

一般会計歳出の重要経費別内容を前年度と比較して概観すると次表の通りであつて、以下にその特色を要約し得る。

(イ) 防衛並びに講和関係費の著減、特に防衛関係費の減少が目立っているが、尤大な繰越金があるので実際の歳出削減を意味しない。

(ロ) 政府投出資は、インベントリー・ファイナンスの全廃に略々見合つて公共事業費、食糧増産対策費、住宅、営繕費等が増加し、金融的投資は概ね同額となつてゐるが全体として若干減少している。

(ハ) 民生安定費が著増している。

(ニ) 地方財政費が大幅増加をみている外、国の一般行政費も修正案による節減にも拘らず尚増加を示している。

かかる特色を通じて指摘しうることは、防衛関係及びインベントリーの如き纏つた費目を約一、〇〇〇億円節減し、これを公共事業費、民生安定費、地方財政費等細分される性質の諸経費に総花的に振向けていることであつて、世上放漫財政と批判されているのも必ずしも故なしとしない。

重要経費別歳出内容

(単位 億円)

	本年度	前年度	比較増減(△)
防衛及び講和関係費	一、三三八	二、〇一一	△ 六七三
防衛関係費	一、一三四	一、八〇一	△ 五六七
講和関係費	一〇四	二一〇	△ 一〇六
政府投出資	二、二八九	二、二九六	△ 七
公共事業、食糧増産費	一、六二一	一、三四一	二八〇
住宅、営繕、施設費	一四二	一八三	五九
インベントリー	〇	三五〇	△ 三五〇
金融的投資等	四二六	四二二	四
民生安定費	一、二二一	七五四	四六七
社会保障費	七二一	五六三	一五八

昭和二十八年年度予算の特色と問題点

軍人援護及び恩給費	地方財政費	一般行政費	国債費	価格調整費	其他行政諸費等	計
五〇〇	一、八四〇	一、〇一五	四五三	三〇〇	一、一九八	九、六五四
一九一	一、四五〇	九一一	三二三	三八〇	一、二一〇	九、三二五
三〇九	三九〇	一〇四	一四〇	八〇	△ 一二	三二九

次にこのような予算内容の経済効果を検討する見地から消費的及び投資的支出に分析すると、一見投資支出の充実が図られているようではあるが、實質においては総じて消費的性格が強い予算となつてゐるということが出来る。

(イ) 前掲表から、国自体の消費支出として防衛及び行政関係諸費を、又投資支出としては公共事業、住宅営繕関係諸費及びインベントリーをそれぞれ抽出(他は移転支出とする)すれば次表上段の如くになり、一見消費支出の減少となつてゐるが、防衛関係費は繰越金等により実際の支出は寧ろ増加すべきものであるから少くとも前年を下廻らないと仮定した上で前年と比較すれば、消費増、投資減の関係となる。

二十八年年度

(単位 億円)

	二十八年年度	二十七年年度
消費支出	三、五五一	四、二二四(四〇・九)%
投資支出	一、八六三	一、八六三(一八・〇)%
移転支出	四、二四〇	四、二四〇(四一・一)%
合計	九、六五四	一〇、三二七(一〇〇・〇)%

(註) 二十八年年度後段の計数は防衛関係費を前年並とみて算出

(ロ) 右は国自体の行う投資及び消費支出の比較であるが、本年度予算においては国以外のものの所得又は資金源となる移転支出の増加が著しいので、移転先における投資及び消費支出の見込についてみるに、軍人恩給等民生安定費の著増に反し金融的投出資は略々同額となつてゐる点からみても消費的なものが多い

(単位 億円)

民間事業資金 開発銀行(見返) 輸出入銀行 金融債引受 各金融公庫 電源開発 その他 小計 政府事業建設投資 国有鉄道 電々公社 郵政事業 特定道路 小計 其 総計 資金源中 公募債 蓄積資金	一般会計 運用部 公社債 (見返) 計 度前 年中	二 十 八 年 度	二 十 七 年 度
民間事業資金	一四〇	一四〇	一四〇
開発銀行(見返)	一四〇	一四〇	一四〇
輸出入銀行	一四〇	一四〇	一四〇
金融債引受	一四〇	一四〇	一四〇
各金融公庫	一四〇	一四〇	一四〇
電源開発	一四〇	一四〇	一四〇
その他	一四〇	一四〇	一四〇
小計	一四〇	一四〇	一四〇
政府事業建設投資	一四〇	一四〇	一四〇
国有鉄道	一四〇	一四〇	一四〇
電々公社	一四〇	一四〇	一四〇
郵政事業	一四〇	一四〇	一四〇
特定道路	一四〇	一四〇	一四〇
小計	一四〇	一四〇	一四〇
其	一四〇	一四〇	一四〇
総計	一四〇	一四〇	一四〇
資金源中	一四〇	一四〇	一四〇
公募債	一四〇	一四〇	一四〇
蓄積資金	一四〇	一四〇	一四〇

(証) 所謂投融資額にはこの外地方債引受、本年八八五、前年七七〇を含む。

なお前述した一般会計投資に右の投融資を加え且つ他の要素を調整し国の予算全体としての投資を概算すれば次の如くであり、前年比三九四億円の増加となっている。

(単位 億円)

一般会計投資 ※財政投融資 重複分控除	二 十 八 年 度	二 十 七 年 度
一般会計投資	二、九〇二	二、七七九
※財政投融資	二、一三八	二、〇二九
重複分控除	△ 四五二	△ 四二二

昭和二十八年度予算の特色と問題点

※※運用部引受地方債の1/3
※※※政府事業自己蓄積

計

二九五 二五七
七〇六 五五三
五、五九〇 五、一九六

(註) ※ 所謂財政投融資はこのほかに資金運用部資金による地方債引受額全額を含み、総額二十

八年度三、〇二三億円、二十七年二、七九九億円である。

※※ 地方財政支出の消費、投資の比率によって按分。(前記自治庁調)

※※※ 電々、国鉄等政府事業の減価償却積立金を採る。

(3) 本年度特別会計予算の特色

(イ) 食糧管理特別会計

先に述べた如く予算修正の結果、供出完遂奨励金石八〇〇円(総額二〇四億円……供出を二五、五〇〇千石として)を支出することとなりながら、之に伴う消費者価格の値上げは行わぬこととし、いわば実質的な二重米価制がとられることとなった。これが予算措置は補正予算に譲られているが、之と関連して食糧管理会計の食糧証券発行限度を二、二〇〇億円から二、四〇〇億円に、又年度間証券増発額を政府原案の一〇億円から三一四億円に夫々引上げ金繰上の措置は既にとられている。これは、手持食糧価格の値上りによる運転資金増加を糧券の増発で賄うものであり、インベントリー・ファイナンス方式の廃止を意味すると共に主たるインフレ要因の一を構成するものと云えよう。

(ロ) 外国為替資金特別会計

本年度国際収支の見透しは不成立予算の前提としては四五百万弗の受超と見込まれていたが、今回の予算では収支均衡とみられている。然しながら最近迄の実績において国際収支尻が毎月相当の逆調を呈したこと、今後の見透しもポンド地域向輸出の不振、更に朝鮮動乱休戦に伴う影響等から樂觀を許さないことを考慮すると、年度間一億弗前後の払超となるのではないかとみられている。これはとりもなおさず当会計の揚超を意味するものであり、数年来大幅払超を続けて来ただけに注目すべき転換と云わなければならない。

従つて当会計の円資金繰は余裕裡に推移するものとみられるが、短期証券発行による一時借入又は国庫余裕金繰替使用の限度は前年度同様二、〇〇〇億円に据置かれており、前年度の状況からみてもこれは寧ろ余裕ある限度設定とい

えよう。

(ハ) 産業投資特別会計

見返資金の援助物資払下による新規積立がなくなり、且つ投資財源が愈々先細る状況にあるため、同会計を七月末限り廃止しその資産を承継して産業投資特別会計が発足することとなつた。同会計は投資財源調達のため特別減税国債を発行し、之を開銀、電源開発など重要産業投資に充てることとなつてゐるが、従来は租税又は援助物資の払下代金を通じて吸収したいわば強制蓄積資金を以てこれらの投資を行つてきたのに対し、日銀引受によらないといへ公募国債の消化を通じて吸収する資金を充てることとした点に大きな変化がみられ、仮令建設的使途に充てゐるにせよ、財源を国債に求めることは、今後の国債発行政策に一つの途を拓いたものとして特に注目を要する所である。

三、歳入予算の内容分析

本年度予算全体としての歳入乃至は財源の中最も著しい事実、蓄積資金又は繰越金の使用、食糧証券発行増等の外公債の公募によつてゐる点であるが、これ等については既に述べたのでここでは一般会計の歳入予算の内容を吟味し、且つ税制改正の主要点とその意義について述べることとする。

(1) 一般会計歳入予算の概要

本年度一般会計歳入予算を前年度に比較し(概要次表)主たる特色を摘記すれば左の通りである。

租税及び印紙収入 所得税 源泉税 申告税 法人税 酒税 物品税 其他税	二十八年度	政府原案修正案		二十七年 度	前年度比
		減税	追加		
租税及び印紙収入	七、一三三	△	一、〇三三	六、八五五	二八〇
所得税	二、六七〇	△	一四	二、六〇二	英
源泉税	一、九三三	△	七三四	一、七六一	一四三
申告税	七五五	△	一九〇	八八元	八六
法人税	一、六八八	△	二〇〇	一、八八九	一九二
酒税	一、四四六	△	一四	一、三九九	八三
物品税	九六六	△	一六	六九六	二四〇
其他税	二八八	△	一六	一七二	六二

印紙収入	一七二	一、四三七	一、四三〇	三
専売納付金	一、四三七	一、四三七	一、四三〇	三
官業基金及び収入	一、四三七	一、四三七	一、四三〇	三
政府資産整理収入	一、四三七	一、四三七	一、四三〇	三
雑収入	一、四三七	一、四三七	一、四三〇	三
前年度剰余金	一、四三七	一、四三七	一、四三〇	三
計	九、六五四	一、〇三三	九、三五五	三九

(註) 物品税には砂糖消費税、揮発油税、関税を含む。

(イ) 所得税の減税(臨時措置の平常化)を中心として一、〇〇〇億円を超える税法上の減税を行つたにも拘らず、歳入増の中心は依然租税に求められていること。

(ロ) 租税の内容としては、法人税の減収が税法上の減税以上に大幅であり、所得税は税法上の減税が巨額に上るにも拘らず源泉分を中心に増収となつており、又物品税等が増税以上に大幅に増収となつてゐること等、税制改正の外最近の経済事情が端的に反映していること。

(ハ) 右の結果直接税に対し間接税が著しく大きくなつたこと。専売納付金を間接税に加えて比較すれば概算次の通りとなり、漸次戦前の姿に接近している。

	二十八年 度	二十七年 度	比 較	昭和九 一 一 年
直 接 税	四、五六三	四、六三七	△	七四
間 接 税	三、八三五	三、三八八	四四七	七〇

(2) 税制改正の主要点とその意義

今回行われた税制改正は所得税法、法人税法、相続税法、富裕税法、租税特別措置法、資産再評価法、特別減税国債法、有価証券取引税法、砂糖消費税法、物品税法、登録税法、通行税法、揮発油税法、国税徴収法、納税貯蓄組合法と極めて広汎に亘つてゐるが、その目的は主として民生の安定と資本蓄積並びに輸出の促進におかれており、その重要点は次の通りである。

(イ) 所得税法関係

所得税関係では、すでに本年一月以降実施されている臨時特例による減税を平常化したほか、生命保険料、医療費及び退職所得の控除額引上げ、山林等一時所得課税の軽減等が行われ、有価証券取引税の創設に伴い有価証券の譲渡所得に対する課税を廃止した。また、富裕税の廃止に関連して最高税率は従来の五五%から六五%に引上げられた。

所得税の改正が民生の安定を主たる狙いとしていることは言を俟たないが、租税特別措置法の改正によって公社債ならびに預金利子に対する課税が一〇%の源泉徴収のみに改められ、他の所得との総合課税を廃止したことは資本蓄積促進を企図したものと見て注目される。尤も従来非課税とされた割増金付定期預金等に課税される結果平年度における減税額は比較的少額に留まる見込である。

(ロ) 法人税関係

つぎに法人税関係では企業合理化促進法等による特別償却制度の拡大、貸倒準備金及び価格変動準備金制度の拡張を図り法人の内部留保の増加を促進することとした。これらは従来措置の拡張ないし調整であるが、今回の改正で輸出促進に対する三種の措置が新に講ぜられたことは特筆すべき点である。

先ず、海外支店用設備(減価償却資産)については今後五年間に限り初年度五割償却を、また、建物その他構築物については五年間五割増償却を認めることとし、権利金は減価償却資産に準じ初年度に五割を損金に計上しうることとなっている。

第二に、輸出損失準備金制度の新設であるが、今後五年間、一定の金高を限つてこれが積立を認めるもので最高積立限度が規定されている。

第三に輸出業者の所得の特別控除制が設けられた。この制度によれば今後三年間、輸出業者は収入の一%、関係メーカーは三%(但し最高限度は輸出所得の五〇%)まで所得控除が認められる。

(なお以上三種の措置は法人のみでなく個人業者にも適用される。)

昭和二十八年年度予算の特色と問題点

(イ) 改正の意義

以上の改正を通じてその意義を窺うに次の諸点が指摘されよう。

第一に、例えば利子所得に対する措置、有価証券譲渡所得税の廃止等にもみる如く所謂シャウブ税制からの離脱が窺われる。

第二に、各種準備金制度の拡張又は新設が特定業種のみ適用されるところからみられる如く所謂公平の原則を漸次崩している。

第三に、所得税の軽減が中流以下の所得層に有利であり消費増大の作用が強いのに対し、投資促進の効果については、利子課税の軽減が利下問題を伴っているため貯蓄増強とはならず、法人税の軽減も当面法人所得自体が低下傾向に在るため消極的作用しか期待できない。

四、本年度予算の金融に対する影響

以上本年度予算の問題点を述べてきたが、就中巨額の支払超過が見込まれることはただに本年度予算の特色であるに止まらず、今後における財政動向を示唆するものとみられ、財政基調はここに大きく転換をとげるものと解される。従つて本年度予算の金融に対する影響も単に一時的なものではないだけに今後問題発展の余地があると考えられるが、その意味で以下これに若干の検討を加え結論に代えることとする。

(1) 本年度予算の景気動向に及ぼす影響

前に述べた如く本年度予算は多額の撒超要因を含み且つ予算規模も実質的には昨年を上廻っているばかりでなく支出内容に消費的性格が濃厚なことが窺われるが、これが国民経済に与える影響は如何に判断されるべきであろうか。

先ず第一に生産規模は逐月膨脹傾向を辿っているが、その過程に過剰生産進行の危険を含むとしてもM S A問題乃至は財政インフレ等による将来の好況期待に支えられているかにみられる面も少くない。第二に資金需要としては前記の事情を反映し必ずしも低調とはいえない難い点が指摘されよう。例えば本年上半期の市一般貸出増加の趨勢は依然衰えを見せず、今後も市中の貸出厳選態度にも拘らず膨脹の底流をひそめているともみられる。第三には本年度予算内容に消費的性格が多いことである。これは撒布資金中消費購買力として発動する部面が少くない。

く、従つてインフレ的傾向を促進することを意味するといえよう。第四に経済一般の生長率が低下の形勢にある際財政基調の転換が行われることの効果も見逃し難い点であり、今後においては経済規模の実質的な拡大が財政規模の膨脹乃至財政資金の撒布超過を吸収してしまうことに限度があるろう。かかる諸事情を考慮すれば、本年度財政資金はかなり警戒を要する要因を含んでいると見られ、金融面からする信用調整の重要性が増大することは多言を要しないところであろう。

(2) 本年度予算の金融緩和効果の検討

従来財政資金引揚超過の額が金融に寄せられてきたのに対し、本年度の財政はこれとは逆に金融を緩和し資金蓄積方式の面ではその限りに於いて民間蓄積を容易にすることが期待されている。然しながら、今後の財政がインフレ的效果を持つとすればそれだけ金融緩和の効果は削減される關係に在り、又この点を別とするも次の如き事情を考慮するならば、金融緩和効果を過大に評価することは当を得ない。

第一は歳出規模の実質的拡大に伴い財源の一部を金融に求めている点である。

(イ)即ち産業投資特別会計の財源として減税国債二〇〇億円、国鉄、電々公社の設備資金に充てるための公社債一六〇億円が市場消化により発行され起債市場を圧迫することの外、(ロ)資金運用部資金の運用計画上金融債引受が減少していること、(ハ)地方起債の公募分が著増していることも金融への敷寄せと称すべく、(ニ)又保安庁経費の削減に伴つて多額の予算外契約が認められたことも資金撒布を伴わざる民間資金需要増大要因を供するものに外ならない。

第二に本年度予算は歳入歳出の両面に亘つて比較的低い層の個人所得を増加せしめるものであるという点である。このことの影響をその資金の流れの特色に即して金融機関の勘定面からみれば、当面小口の貯蓄性預金の増加はかなり見込まれるが、企業に対する貸出が回収され又は営業性預金が増加することは直ちに期待し難いということに外ならない。現在民間蓄積の促進という場合先ず企業の資力充実が望まれている訳であるが、本年度予算の蓄積促進効果はこの部面について見れば間接的なものと見なければならぬ。

第三には昨年比し支払増となつた資金は何れをとつてみても分散的に撒布されるものが多いという点であり、これ等は金融機関に還流するとしても先ず地方銀行、中小金融機関或は郵便貯金等を需することとなる。一方昨年まで払超を続けてきた外国為替資金が引揚超過に転ずることは貿易為替金融の多い都市銀行等にとつて不利な事情に外ならず、従来都市銀行は財政による引揚超過の影響によりオーバー・ローン乃至はオーバー・ボロウイングの現象を免れなかつたのであるが、本年度財政はこの意味においても必ずしも緩和効果を伴うものとは断じ難い。

第四に以上は本年度財政の金融に対する資金面からの影響であるが、なお残されている問題を採り上げねばならない。即ち今次予算案修正に當つて低金利政策推進の槓杆としての減税措置が採り上げられた他、実質的な補給金政策が擡頭し、税制面、金利面等で制度的に問題を含む施策がとられこの面を通じても金融に対して大きな影響を与えることが予想される。即ち預貯金等に対する減税措置を講ずることにより金融機関のコスト低下を図る一方において、預金源泉を豊富にし低金利への素地を作り出すこと自体は金融面からも望ましいことといえる。然しながら、今次税制改正による預金金利の低率源泉課税は割増定期が新に課税対象となること、減税分丈け預金金利の低下が危惧されること等の事情から貯蓄への刺激としてはむしろ逆効果があるばかりでなく、それが当面、貸出金利の引下に直結する狙をもつとすれば甚だ好ましくないものと認められる。また金融機関に対する減税が将来における安易な国債政策への途を用意する意図に出たものとすればこれまた問題であろう。また造船に対する実質的な補給金が利子補給の形式を以て金利面を通じて行われることとなつたがこのような低金利政策推進の動きは財政の領域を出でて固有の金融の領域に波及するに至つてゐる。このように財政の需要に即応して低金利方向を推進することは金利体系の正常化を促める契機となるばかりでなく、当面財政撒超に対処して金利政策の弾力的な運営が要望される折柄、一つの攪乱要因たることを免れないであろう。

(附表一) 昭和二十八年年度一般会計歳出予算

(単位 百万円)

	不成立予算案	政府原案	修正成立予算 A	内 暫定予算 四・七月	前年度予算 B	A - B
防衛支出金	六二、〇〇〇	六二、〇〇〇	六二、〇〇〇	二九、五〇〇	六五、〇〇〇	(-) 三、〇〇〇
安全保障諸費	〇	〇	〇	〇	五六、〇〇〇	(-) 五六、〇〇〇
保安庁経費	八三、〇〇〇	七一、八八五	六一、三八六	一一、三一二	五九、一五二	(-) 二、二三四
平和回復善後処理費	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	〇	一一、〇〇〇	(-) 一、〇〇〇
連合国財産補償費	一〇、〇〇〇	四〇〇	四〇〇	〇	一〇、〇〇〇	(-) 九、六〇〇
公共事業費	一〇二、〇五八	一〇二、〇〇三	一〇一、八六七	四四、六四九	八三、八一八	(-) 一八、〇四九
一般公共事業費	七一、三〇五	七一、二六一	七一、一三九	二九、二一五	五三、四九八	一七、六四一
災害復旧公共事業費	三〇、七五四	三〇、七四二	三〇、七二八	一五、四三四	三〇、三二一	四〇七
食糧増産対策費	四九、二二七	四九、三九〇	五〇、二七〇	二一、八九八	四〇、二七六	九、九九四
文教施設費	六、五六四	六、五六六	八、三五九	二、八九七	七、八〇八	五五一
住宅対策費	一一、五三二	一一、五三二	一一、五三二	四、六五一	七、一四八	五、三八四
官庁営繕費	三、八四二	三、九二一	三、三二二	一、五九一	三、四一七	(-) 九五
出資及び投資	二二、五〇〇	三九、五九三	四二、五九三	一一、二九三	七七、二四二	(-) 三四、六四九
国民金融公庫	三、〇〇〇	四、五〇〇	四、五〇〇	〇	六、〇〇〇	(-) 一、五〇〇
住宅金融公庫	六、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	五、〇〇〇	八、〇〇〇	〇
農林漁業金融公庫	一〇、〇〇〇	一八、〇九三	一八、〇九三	六、二九三	六、五〇〇	一一、五九三
中小企業金融公庫	三、五〇〇	八、〇〇〇	一一、〇〇〇	〇	六、五〇〇	一一、〇〇〇
国際航空事業	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	〇	三五、〇〇〇	(-) 三五、〇〇〇
外国為替資金	〇	〇	〇	〇	七四二	(-) 七四二
造幣局	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中小漁業融資	〇	〇	〇	〇	五〇〇	五〇〇
中小企業信用保険	〇	〇	〇	〇	五〇〇	五〇〇
輸出信用保険	〇	〇	〇	〇	一、〇〇〇	(-) 一、〇〇〇
商工組合中央金庫	〇	〇	〇	〇	二、〇〇〇	(-) 二、〇〇〇

昭和二十八年年度予算の特色と問題点

日本輸出銀行	〇	〇	〇	四、〇〇〇	(-)	四、〇〇〇
日本開發銀行	〇	〇	〇	一三、〇〇〇	(-)	一三、〇〇〇
生活保護費	二四、四一九	二五、五七三	二五、五七三	一〇、八八〇		二四、八一四
児童保護費	五、三一九	五、二二九	五、二二九	二、〇六七		五七三
社會保險費	八、六〇六	八、五一二	九、六三三	二、一六七		五、一〇〇
結核対策費	一二、六二二	一二、五三六	一二、四九二	四、三三六		一〇、七〇二
失業対策費	一六、八六一	一九、一七〇	一九、一七〇	六、一九〇		一五、一四九
遺家族等援護費	二、八四二	二、八四二	二、八四二	四一八	(-)	一七、二五二
留守家族等援護費	二、一五八	二、一五八	二、一五八	八二八		一、八六〇
旧軍人等恩給費	四五、〇〇〇	四五、〇〇〇	四五、〇〇〇	〇		四五、〇〇〇
国立学校運営費	二六、七八四	二六、六〇五	二六、四四三	八、八九一		二二、三八一
育英事業費	三、五一〇	三、四四〇	三、四四〇	一、二六三		二、九六四
義務教育費国庫負担金	九二、〇〇〇	五四、〇〇〇	五四、〇〇〇	一九、二五一		五四、〇〇〇
地方財政平衡交付金	八〇、〇〇〇	一二五、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	五七、五〇〇	(-)	一四五、〇〇〇
農業保險費	一〇、八五八	一〇、八八五	一〇、八八四	一、五一九	(-)	一二、二六六
国家地方警察費	二二、〇八〇	二一、五〇五	二〇、八六六	七、三五六		二〇、三六三
海上保安費	六、六二二	六、二六八	五、七七三	二、一〇一	(-)	六、二七一
刑務所等収容及び作業費	四、八八〇	四、八七九	四、七〇一	一、六六三	(-)	五、〇二七
衆議院及參議院議員選挙費	一、六七〇	二、八八一	二、八八一	二、八八一	(-)	一、四五三
徴税費	一五、六八六	一五、二六四	一四、六八六	五、一三一	(-)	一四、八八四
租税払戻金	三、〇〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇	三、七〇〇	(-)	六、六三一
国債費	四五、〇一五	四五、三四四	四五、三四四	九、七五九		三一、三一一
内国債償還	一八、四一三	一八、四一三	一八、四一三	二、五五六		一五、五〇一
内国債諸費	一〇、九三八	一一、〇一〇	一一、〇一〇	一、五七四	(-)	一五、八一二

(附表二)

昭和二十八年年度一般会計歳入予算

(単位 百万円)

外国債償還	四、三七四	四、三七四	四、三七四	一、五四一	〇	四、三七四
外国債諸費	一一、二九一	一一、五四八	一一、五四八	四、〇八七	〇	一一、五四八
在外公館費	三、七一	三、四四〇	三、三〇七	九四九	〇	一六三
郵便貯金特別会計損失補填	三、一五二	三、一五二	三、一五二	〇	一、六四七	一、五〇五
食糧管理特別会計損失補填	〇	〇	〇	〇	一一、四六〇	一一、四六〇
輸入食糧価格調整補給金	三二、〇〇〇	三〇、〇〇〇	三〇、〇〇〇	八、〇〇〇	三八、〇〇〇	八、〇〇〇
日本電信電話公社交付金	二、〇〇〇	三、二〇〇	三、二〇〇	〇	〇	三、二〇〇
文官恩給費	一〇、四四〇	一一、五一四	一一、五一三	五、二九〇	九、三三一	二、一八二
予備費	三、〇〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	七五〇	三、〇〇〇	〇
災害対策予備費	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	三、〇〇〇	一〇、〇〇〇	〇
雑件	一〇三、六二〇	一〇二、五九九	一〇一、四六二	三六、五五八	九一、〇八九	一〇、三七三
合計	九六〇、五六一	九六八、二八四	九六五、四七八	三三一、二四一	九三二、五三五	三二、九四三

租税及び印紙収入	七〇八、〇四九	七一六、〇九七	七一三、二九一	二二四、三九七	六八五、三二六	二七、九六五
所得税	二五〇、九七四	二六七、一三八	二六五、六八五	七八、一六一	二六〇、〇九四	五、五九一
源泉所得税	一七四、九八七	一九一、八一三	一九〇、三七六	六〇、七九二	一七六、一四五	一四、二三一
申告所得税	七五、九八七	七五、三三五	七五、三〇九	一七、三六九	八三、九四九	八、六四〇
法人税	一七六、七二六	一七〇、一六〇	一六八、八〇七	五二、三六九	一八七、九九一	一九、一八四
相続税	二、一三七	三、二一六	三、二一六	七六八	二、〇二八	一、一八八
富徴税	八三二	八五一	八五一	三三〇	一、一九	二六八
再評価税	一一、七八七	一三、六五一	一三、六五一	五、四一七	一〇、五七三	三、〇七八

昭和二十八年年度予算の特色と問題点

酒 税	一四六、二二一	一四六、二二一	一四六、二二一	四二、五四九	一三七、九二九	八、二九二
砂糖 消費 税	三四、三二五	三〇、二五三	三〇、二五三	八、七九〇	一九、一四四	一一、一〇九
揮 発 油 税	一五、八三一	一八、六八四	一八、六八四	五、六六四	一三、五九二	五、〇九二
物 品 税	二一、九四三	二二、一八三	二二、一八三	六、九五二	一九、七六四	二、四一九
取 引 所 税	一九九	二〇〇	二〇〇	六四	一六五	三五
有 価 証 券 取 引 税	二、七五〇	一、二八八	一、二八八	〇	〇	一、二八八
通 行 税	二、三四一	二、四〇一	二、四〇一	七八八	一、六六七	七三四
関 税	二四、〇〇〇	二二、五〇〇	二二、五〇〇	七、一七〇	一七、〇七九	五、四二一
屯 税	二五〇	二二八	二二八	七四	一四四	八四
印 紙 収 入	一六、七三三	一七、一二三	一七、一二三	五、三〇一	一四、〇三七	三、〇八六
専 売 納 付 金	一四三、九〇一	一四三、七四六	一四三、七四六	〇	一三一、三一九	一一、四二七
日本専売公社納付金	一四三、三九八	一四三、三九八	一四三、三九八	〇	一三〇、五〇〇	一一、八九八
官業益金及び官業収入	一四、一二一	一三、八二四	一三、八二四	四、〇三七	一三、四六四	三六〇
政府資産整理収入	一一、九八五	一一、八七七	一一、八七六	四、〇七八	二一、五六〇	九、六八四
雑 収 入	三五、九三三	三七、一七〇	三七、一七〇	一一、二六〇	五三、九九三	一六、八二三
前年度剰余金受入	四五、五七三	四五、五七三	四五、五七三	四五、五七三	二六、八七四	一八、六九九
合 計	九六〇、五六一	九六八、二八四	九六五、四七八	二七九、三四五	九三二、五三五	三三、九四三

(附表三) 昭和二十八年年度特別会計歳入歳出予算

(単位 百万円)

資 金 運 用 部	歳 入	比前 較 増 減 (-)度	歳 出	比前 較 増 減 (-)度	備 考
造 幣 局	二、六六七	二六八	二、六六七	二六八	
印 刷 局	五、三三二	九七	四、九一九	一一八	
資 金 運 用 部	三四、四六一	九、一一五	三四、四六一	九、一一五	

国債整理基金	二七六、六六一	四六、一九一	二七六、六六一	四六、一九一
貴金	二、〇二七	一、六四三	二、〇二七	一、六四三
外国為替資金	六、七一八	六〇八	六、七一八	六〇八
米国対日援助見返資金	一九、一九三	五〇、八〇七	一八、五〇〇	五一、五〇〇
産業投資	四三、八一八	四三、八一八	四三、八一八	四三、八一八
厚生保険	六三、三九八	八、七二七	四五、五三六	七、五二九
健康保険	三五、三七九	五、六一二	三五、三七九	五、六一二
日雇健康勘定	三九六	三九六	三九六	三九六
年金勘定	二三、八一四	二、一〇六	五、九五二	九〇八
業務勘定	三、八〇九	六一三	三、八〇九	六一三
船員保険	三、四三六	四三七	二、七八四	三〇九
国立病院	六、二八四	一一五	六、二八四	一一五
食糧管理	六二七、九六一	三四、一二〇	六二七、九六一	三四、一二〇
農業共済再保険	一七、一九九	七七二	一七、一九九	七七二
再保険金支払基金勘定	二、九一六	一、〇一四	二、九一六	一、〇一四
農業勘定	一一、四九五	五九七	一一、四九五	五九七
家畜勘定	二、六八二	七七三	二、六八二	七七三
業務勘定	一〇五	六六	一〇五	六六
森林火災保険	二〇四	八九	二〇四	八九
漁船再保険	一、二八八	四〇四	一、二八八	四〇四
普通保険勘定	八三三	三三三	八三三	三三三
特殊保険勘定	三九一	三七	三九一	三七
給与保険勘定	三一	一九	三一	一九
業務勘定	三三	一五	三三	一五

〔二十八年度七月末廃止、新設産業投資会計へ統合〕
〔二十八年度八月より新設、減税国債二〇〇億円発行〕

新設

自作農創設特別措置	一、八六二	四三八	一、八六二	四三八	
開拓者資金融通	二、〇八八	二九六	二、〇八八	二九六	
国有林野	三〇、六九八	四、六七二	三〇、六九八	四、六七二	
国営競馬	一四、〇〇一	一、〇三三	一四、〇〇一	一、〇三三	
投票券勘定	一一、〇一四	九四二	一一、〇一四	九四二	
業務勘定	二、九八六	九一	二、九八六	九一	
糸価安定	四、九九四	一、九二六	四、九九四	一、九二六	
中小漁業融資保証保険	七三七	一八〇	七三七	一八〇	
アルコール専売事業	三、四三八	一、二六三	三、二二七	八五九	
米国対日援助物資等処理	一、三五五	四、七〇七	一、三五五	四、七〇七	二十八年度中存続
輸出保險	五、三三九	一、五二九	五、三三九	一、五二九	輸出信用保險を改称
中小企業信用保險	三、一五一	五八二	三、一五一	五八二	
緊要物資輸入基金	五〇	二五	五〇	二五	
特別鉦害復旧	五六八	七五	五六八	七五	
木船再保險	四〇	四〇	四〇	四〇	新設
郵便貯金	九五、八八六	一一、八二一	九五、八八一	一一、八二一	
郵便貯金	二二、五九三	五、八四七	二二、五九三	五、八四七	
簡易生命保險及郵便年金	六七、七二〇	七、四四二	二八、一九五	四、四三二	
保險勘定	六六、七四三	七、二八〇	二七、七七六	四、三九二	
年金勘定	九七七	一六二	四一九	四〇	
労働者災害補償保險	二一、一八一	三、二七八	二一、一八一	三、二七八	
失業保險	二九、五四六	六、三三二	二九、五四六	六、三三二	
特定道路整備事業	三、一九四	九七〇	三、一九四	九七〇	
解散団体財産収入金	—	三〇四	—	三〇四	廃止
農林漁業資金融通	—	二一、六七九	—	二一、六七九	〔廃止、農林漁業金融公庫 新設のため〕
計	一、四一九、〇八一	一〇八、八七〇	一、三五四、七二四	一〇四、二六六	